

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7562

本社所在都道府県

問い合わせ先 責任者役職名 経理部次長

埼玉県

氏名 長木聖治

TEL (048) - 859 - 0555

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

親会社 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	33,566	6.8	729	-	1,721	-
13年3月期	36,012	10.9	3,212	9.0	1,730	18.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,785	-	88.70		24.9	3.1	5.1
13年3月期	560	45.6	29.12		7.0	3.4	4.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 百万円 13年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 20,125,247株 13年3月期 19,249,023株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	55,114	6,158	11.2	306.16
13年3月期	55,600	8,199	14.8	407.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 20,115,851株 13年3月期 20,131,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,139	2,981	2,008	2,400
13年3月期	3,222	8,360	5,579	4,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	450	250
通期	34,000	1,100	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円32銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 8 社により構成され、レストラン事業を主要業務として、その他食材の加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

(当社)

株式会社 安楽亭

当社は、直営店舗にて焼肉レストラン事業、イタリアンレストラン事業等を営んでおり、また F C 店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

(子会社)

株式会社 書楽

当社の 100% 出資の法人で、書籍・事務用品・C D・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の 100% 出資の法人で、当社の直営店舗、暖簾店舗ならびに F C 店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の 66.7% 出資の法人で、当社に対し、食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にてキムチ・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 幸松屋

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100% 出資の法人であり、当社の孫会社であります。酒・タバコの販売事業を行っております。

株式会社 相澤

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズの 100% 出資の法人で、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

(株)相澤の 100% 出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒・たばこの販売事業を行っております。

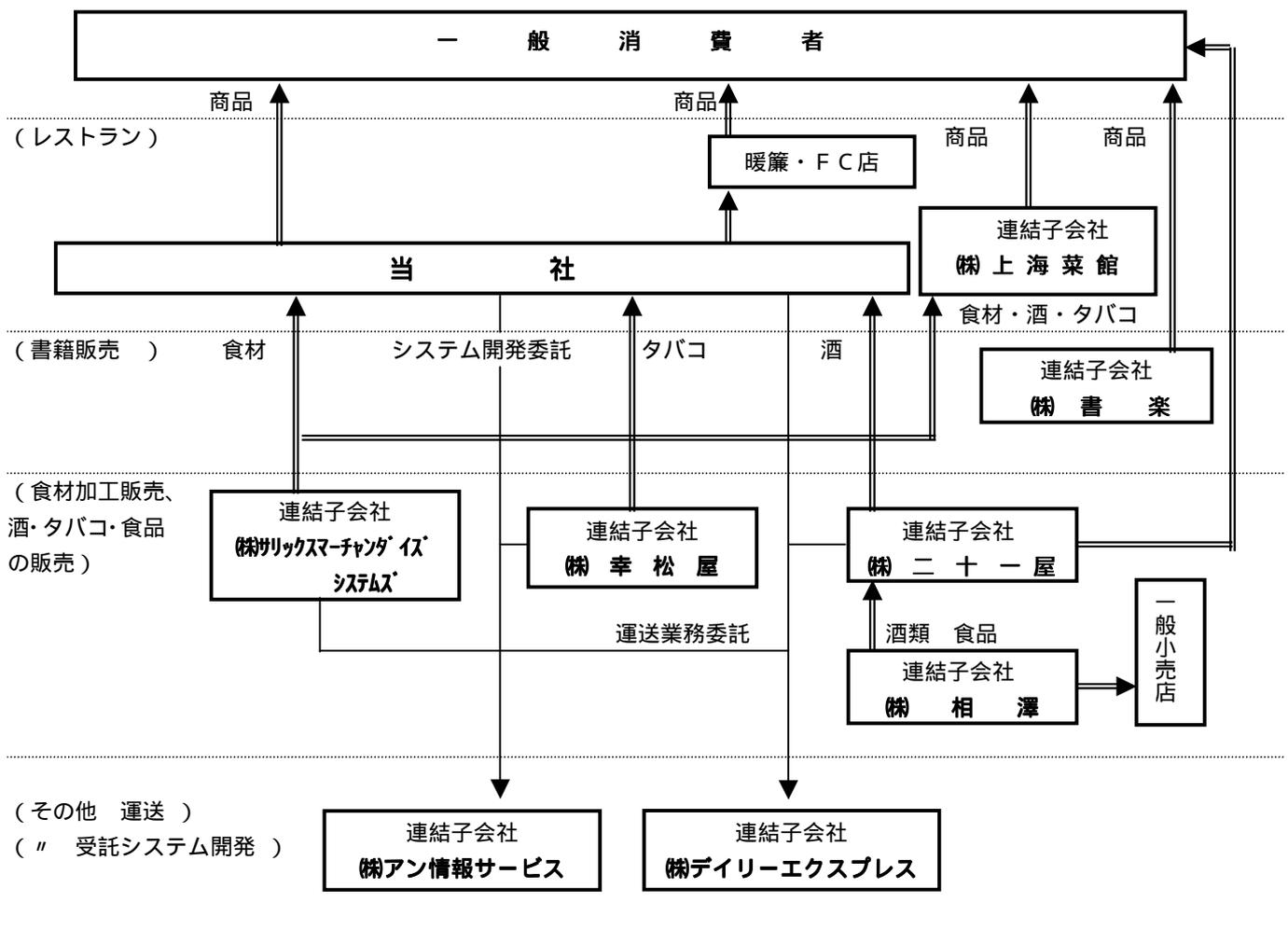
株式会社 アン情報サービス

当社の 100% 出資の法人で、グループ企業の I T 化推進を行っております。

株式会社 上海菜館

当社の 100% 出資の法人で、中華レストラン事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



* 株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズは、平成 14 年 4 月 30 日付で当社の 100% 出資の法人といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは【食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する】という理念に基づき、つねにお客さまのご要望にお応えし、安楽亭グループならではの魅力あふれる安全・健康に配慮した商品を適正な価格で心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

当社グループは地域サービスの提供者として、持続的な発展とともに企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、安定的な配当の継続と利益水準に応じた株主への利益還元を、事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

当期の配当金につきましては、昨年 9 月に発生した日本初の BSE (狂牛病) の影響を受け、売上高が予想以上に減少したことによって、当期損失計上のやむなきにいたりましたが、安定的、継続的な配当を基本方針としている観点から、当初公表通り配当することとし、期末での配当を 5 円とし、中間配当 5 円を合わせた配当金を 1 株につき 10 円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も 97% を超える水準に達しております。

このような状況のなか、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績および市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討のうえに対応を図る所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

個人消費の低迷・競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、当社グループは中期経営計画において取り組むべき戦略ビジネスモデルとして「 AUGMENT - 」を掲げております。

地域のサービス提供者として、「様々な構成要素」のグループ企業を発展させるとともに、食をベースとしたコアビジネスの強化と、新たなビジネス分野の獲得（これを私どもは下記のごとき意味合いで“ オグメント ” というコンセプトで表現します。）により、更なる【既存事業の収益構造の安定と関連事業領域の拡大】に積極的に取り組んでまいります。また、新規出店を続ける一方、店舗改装、資産リストラ等により、事業資産の収益性を高めると同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュフロー創出力の強化を通じ【グループ企業体質の強化】を進めてまいります。

(注) オグメント戦略

オグメント/ AUGMENTは、音楽用語で増音を意味します。主和音に加えたい音を増すことによって、階調や音のイメージ、ニュアンスが広がり、多彩な旋律の展開が可能になります。安楽亭ではこのオグメントを経営戦略にたとえて、安楽亭という主和音（事業）に展開したい音（要素・コンセプト）を加味し、独創的な提案を様々な分野へ展開してまいります。オグメントの持つ増加・多彩・変化・可能性などの特徴を、トータルマーチャンダイジングという手法を通して安楽亭のニュアンスを失わずより自由にそして印象的に提案していきます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりました。業務執行の確立及び業務進捗の確認ならびに業務執行戦略の見直し等につきましては、グループ企業を含めた経営戦略委員会を開催し、自由率直に議論し、確認、検証しております。

また、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供するよう努めており、インターネットの当社ホームページ上での情報発信など経営状況その他について積極的にディスクローズを行っております。

一方、BSE や食中毒事故などに対するリスクマネジメント体制を強化するため、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質、衛生管理など予防管理を徹底するとともに、「お客さまの声」以外にも従業員からの現場での情報も社内メール、フリーダイヤル、FAX、社内ホームページなどからリアルボイス事務局へ毎日伝えられており、ほんの小さなことでも対応するよう努めております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは中期経営計画「 AUGMENT - 」により焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展拡大させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入も進めております。このために当社グループといたしましては、経営資源の中でも最も重要な人材育成・組織構築をメインテーマとしております。

また、現在、経営の効率化と財務体質の強化と図っており、営業力を強化し、売上高の増大と収益力を高めるため、「商品力の強化」「既存店の活性化」を推進するとともに優秀な人材の確保と教育訓練をより充実させ、お客さまにご満足いただける店舗づくりに努めております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く個人消費の低迷や民間設備投資の落ち込みなどにより、デフレ傾向が一層深刻化し、長期的な不況から抜け出せない状況が続いてまいりました。

外食産業におきましても、競争の激化や顧客の低価格志向が続き、来店客数・客単価の低下に歯止めがかからない状況の中で、国内にBSE（牛海綿状脳症：通称 狂牛病）が発生し、その風評被害が多大な影響を及ぼしました。

このような環境の下、当社グループは何よりも食の「安全・健康」を第一と捉え、社内に「リスクマネジメント委員会」を設置し、食材の品質、衛生管理など予防管理を徹底するとともにBSEを発端とする牛肉に対する信用不安を払拭するために、これまでも当社が取り組んできた「安全・健康」へのこだわりを、店頭や当社ホームページにて積極的にアピールいたしました。それと同時に、より「安全・健康」を追求するために、仕入れ段階においては、仕入れ基準を一段と高め（産地証明とBSE検査証明の取得など）、製造段階においては、加工・製造商品の細菌検査を実施し、店舗においても徹底した衛生管理を行い、安全・健康に配慮した商品の提供を実施いたしました。

それらに加えて、多様化する顧客のニーズに応え、環境変化に柔軟に対応させるべく、【店舗の質の高度化】【収益構造の改善】の2つをテーマとした各種の経営改革を実行いたしました。

【店舗の質の高度化】については、より高度な顧客ニーズに応えるべく、社員教育の徹底を図るとともに、パートに対する新職位制度を導入することで、より上質な接客サービスを追求、主力の牛肉商品の品質を改善しつつ、大皿セットや新メニューの積極的な投入を行うとともに、牛肉以外の商品として魚介、鶏、豚、韓国鍋などのメニューの充実を図り、食事の「楽しさ」「おいしさ」を一層追求、ストアロイヤルティを向上させるべく、「創業39周年大感謝キャンペーン（サンキュ・キャンペーン）」をはじめ「USビーフフェア」「おすすめ宴会キャンペーン」など、魅力的な景品のプレゼントやお得な商品を提供する販売促進策を積極的に投入する等、顧客に高い満足を与える店舗運営を実施してまいりました。

【収益構造の改善】については、人員削減、役員報酬及び給与の一部見直しを実施する一方で、複数店舗管理（MPU（managerial profit unit）管理）の実施、成果に応じた賃金体系の導入、パート化の推進などの諸施策による生産性の向上、仕入れコストの削減、食材ロスの削減を始めとする各種経費における無駄の徹底的な排除による販売管理費の圧縮、業態転換や撤退などスクラップ&ビルドの実施、既存店舗の家賃交渉による物件費の圧縮、資産リストラの実施による財務体質の改善、等により収益構造の根本的な改革に努めてまいりました。

これらの改革により経営体質を強化しBSEによる影響の緩和を図りましたが、牛肉に対する消費者の信用不安は根強く、牛肉離れが続き、ファミリー層を中心客層として焼肉レストランを営む当社は大きな影響を受けました。以上の結果、当連結会計年度の当社グループの実績は、連結売上高 335 億 66 百万円（前期比 6.8%減）、連結経常損失は 17 億 21 百万円、連結当期損失は 17 億 85 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

< レストラン >

《焼肉》（榊安楽亭）

～ 直営店舗部門 ～

出店につきましては、今まで以上に厳しく最適地出店を行うこととし、横浜洋光台店、立川日野橋店、川口栄町店、素材市場 川口栄町店、武蔵浦和店、行田押上町店、千葉若松町店、水戸千波町店、足利緑町店、北小岩店、炭火焼肉 A z a m i、戸田北大通り店、富士吉原店、素材市場 川越北店の 14 店舗を新規出店しました。

業態変更としましては、直営 3 店舗を暖簾店舗に変更し、4 店舗を F C 店舗に変更しました。また 14 店舗を閉鎖いたしました。

業態開発としましては、平成 14 年 2 月にこれまでの安楽亭とは一味違う独特のアレンジを加えた韓国料理をシックな雰囲気の中で味わっていただく新スタイルの「炭火焼肉 A z a m i」を横浜市青葉区あざみ野にオープンいたしました。

以上により期末の直営店舗数は245店舗となりました。当期の直営店舗における売上高は、267億54百万円(前期比15.7%減)となりました。

～暖簾店舗部門～

業態変更としましては、直営店舗から神明店、入間二本木店、大間木店の3店舗が暖簾店舗となりました。また、5店舗を閉鎖し、暖簾2店舗を直営店へ、1店舗をFC店へ変更しました。

以上により、期末の暖簾店舗数は12店舗となり、当期の暖簾店の売上高は、8億5百万円(前期比13.3%減)となりました。

～FC店舗部門～

業態変更としましては、直営店舗から草加花栗店、大宮御蔵店、浦和三室店、久喜吉羽店の4店舗がFC店舗となりました。また、1店舗を閉鎖しました。

以上により、期末のFC店舗数は18店舗となり、FC店舗の売上高は、7億58百万円(前期比13.5%減)となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する当社の食材売上高は、3億38百万円(前期比22.9%減)、ロイヤリティ収入は、1億80百万円(前期比8.5%減)となりました。

以上により、期末の直営店舗数は245店舗、暖簾店舗数は12店舗、FC店舗数は18店舗となり、合計275店舗となりました。この結果、焼肉の売上高は272億73百万円(前期比15.8%減)、営業損失は2億83百万円となりました。

《中華》(株上海菜館)

(株上海菜館は、平成13年6月に当社の100%子会社となりました。中華レストランの上海菜館は、東松山百穴店、東金店、久喜本店の3店舗を新規出店いたしました。また、朝霞店、狭山ヶ丘店、越谷神明店の3店舗を閉鎖いたしました。以上により直営店21店舗、FC店1店舗となりました。

ラーメン店の花天心は直営2店舗と増減はありませんでした。以上により期末の店舗数は合計24店舗となりました。

利益体質改善の為、田島工場の閉鎖(関係会社からの食材仕入に変更)やオペレーションの見直し等に取り組みましたが、BSEによる影響と商品開発力の遅れにより中華売上高は19億2百万円、営業損失は2億15百万円となりました。

以上により、レストランセグメントの売上高(連結相殺後)は291億75百万円(前年同期比9.9%減)となり、営業損失は3億91百万円となりました。

<書籍販売>

(株書楽は、商品アイテムの更なる充実と適正在庫の徹底管理など効率的なコストの削減に努めてまいりました。なお、平成14年4月1日にはさいたま新都心駅前に2号店「書楽LAタワー店」を開店することとなりました。

以上により、書籍販売セグメントの売上高(連結相殺後)は22億84百万円(前期比5.0%増)となり、営業利益は51百万円(前期比31.8%増)となりました。

<食材加工販売>

(株サリックスマーチャンダイズシステムズは安全な食材の提供を最優先して、食材の品質・衛生管理の徹底と加工・製造商品の細菌検査を実施する一方、インターネットによる購買システムの構築やリストラ等の様々な経営努力を重ねてまいりましたが円安等により粗利益率が低下し期初計画を達成できませんでした。

以上により、食材加工販売セグメントの売上高(連結相殺後)は92億15百万円(前期比8.5%減)となり、営業損失は6億28百万円となりました。

<酒・タバコ販売>

(株幸松屋は、平成14年1月よりタバコの販売のみとし、当社に対する酒類の取り扱い(株)相澤を仕入れ先とする(株)二十一屋で行うこととなりました。

以上により、酒・タバコ販売セグメントの売上高(連結相殺後)は19億57百万円(前期比12.2%減)と

なり、営業利益は 13 百万円となりました。

< 食品・酒類卸販売 >

(株)相澤は、平成 14 年 1 月よりアサヒビール株式会社との特約を締結するなど仕入れコスト削減に努めてまいりましたが、小売店の景気低迷の影響を受け厳しい状況が続きました。

以上により、食品・酒類卸販売セグメントの売上高(連結相殺後)は 16 億 20 百万円(前期比 119.9%増)となり、営業損失は 40 百万円となりました。

< その他 >

(株)デイリーエクスプレスは、工場から店舗への物量に応じての効率的な物流体制を整備し、無事故運動の展開、商品の温度管理、衛生管理の徹底に努めてまいりました。なお、環境保全への取り組みといたしまして、天然ガス(CNG)車両を一部導入いたしました。

(株)アン情報サービスは、当社グループ企業の IT 化の推進に努めてまいりました。

以上により、その他セグメントの売上高(連結相殺後)は 8 億 10 百万円(前期比 16.8%増)、営業損失は 4 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、当該事項はありません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ 21 億 12 百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額を加え、24 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 11 億 39 百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失による 33 億 43 百万円及び減価償却費による 15 億 17 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 29 億 81 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による 47 億 73 百万円及び有価証券売却に伴う収支の 23 億 46 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 20 億 8 百万円(前年同期比 36.0%増)となりました。これは主に長期借入金の収支による 27 億 58 百万円及び割賦債務の返済による減少 16 億 50 百万円などによるものです。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、低迷を続ける株式市況の行方や不良債権処理の加速による影響等先行きの見えない状況が続くと思われ、引き続き個人消費の停滞が予想されます。また、焼肉業界におきましては、BSE 問題の沈静化で消費者の牛肉回帰への兆しも見え、徐々に売上も回復しておりますが、当面は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況の中で当社といたしましては、お客様に対して当社取扱商品の信頼向上に努めると共に、多様化、高度化する顧客ニーズに応える商品提供、接客サービスを実施し、より一層の顧客支持を得られる店舗運営を行ってまいります。また、環境変化に柔軟に対応できる収益構造を構築し、将来に向けて経営基盤のさらなる強化を図るため、【店舗の質の高度化】【収益構造の改善】をテーマとした経営改革に引き続き取り組み、全社をあげて業績の向上、継続的な発展に努める所存でございます。

次期の連結での業績見通しにつきましては、連結売上高 340 億円(前期比 1.3%)、連結経常利益 11 億円、連結当期純利益 6 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1)-1 連結貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	期別	第24期 (平成14年3月31日現在)		第23期 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		8,579,622	15.6	12,398,846	22.3	3,819,224
現金及び預金		4,008,838		6,509,671		2,500,833
受取手形及び売掛金		368,956		404,609		35,653
有価証券		1,505,623		3,039,377		1,533,754
たな卸資産		1,475,229		1,611,102		135,872
前払費用		422,015		478,749		56,733
繰延税金資産		411,189		100,943		310,246
その他		388,824		256,829		131,994
貸倒引当金		1,055		2,437		1,382
固定資産		46,525,521	84.4	43,139,287	77.6	3,386,234
有形固定資産	1	39,728,390	72.1	36,537,549	65.7	3,190,841
建物及び構築物	2	9,848,963		8,588,483		1,260,479
機械装置及び運搬具		187,233		162,062		25,170
工具器具備品		679,611		781,560		101,948
土地	2	28,913,527		26,365,791		2,547,735
建設仮勘定		99,053		639,650		540,596
無形固定資産		343,144	0.6	74,895	0.1	268,248
投資その他の資産		6,453,987	11.7	6,526,842	11.8	72,855
投資有価証券		196,500		158,650		37,849
長期貸付金		63,522		61,271		2,251
長期前払費用		150,119		233,173		83,053
敷金保証金	2	5,674,972		5,905,950		230,978
店舗賃借仮勘定		193,267		35,000		158,267
繰延税金資産		71,705		42,851		28,854
その他		333,883		294,609		39,274
貸倒引当金		229,984		204,663		25,320
繰延資産		8,888	0.0	62,222	0.1	53,333
社債発行差金		8,888		62,222		53,333
資産合計		55,114,032	100.0	55,600,355	100.0	486,322

(1)-2 連結貸借対照表(負債・資本の部)

(単位:千円)

科目	期別	第 24 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		21,763,052	39.5	15,624,871	28.1	6,138,181
支払手形及び買掛金		1,012,722		1,554,557		541,835
短期借入金 2		11,816,816		9,394,521		2,422,295
一年以内償還予定社債 2		5,204,000		-		5,204,000
未払金		550,623		608,747		58,123
未払法人税等		18,956		44,072		25,115
未払消費税等		46,054		220,806		174,751
繰延税金負債		1,000		-		1,000
未払費用		840,908		948,755		107,846
賞与引当金		221,638		250,262		28,623
設備購入割賦未払金 2		1,091,789		1,404,413		312,623
設備購入未払金		211,162		361,836		150,674
デリバティブ債務		600,890		526,324		74,566
その他		146,487		310,574		164,086
固定負債		27,192,366	49.3	31,609,885	56.9	4,417,519
社債 2		-		5,204,000		5,204,000
長期借入金 2		25,415,227		23,848,522		1,566,705
退職給付引当金		91,697		96,668		4,970
役員退職慰労引当金		70,203		-		70,203
設備購入長期割賦未払金		1,258,915		2,157,039		898,124
連結調整勘定		64,049		88,296		24,247
繰延税金負債		138,534		134,913		3,620
その他		153,739		80,445		73,293
負債合計		48,955,419	88.8	47,234,757	85.0	1,720,662
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	0.0	166,259	0.2	166,259
(資本の部)						
資本金		2,700,750	4.9	2,700,750	4.9	-
資本準備金		2,381,850	4.3	2,381,850	4.3	-
連結剰余金		1,111,431	2.0	3,118,864	5.6	2,007,433
その他有価証券評価差額金		25,991	0.1	920	0.0	25,070
自己株式		9,426	0.0	1,204	0.0	8,221
資本合計		6,158,613	11.2	8,199,338	14.8	2,040,725
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,114,032	100.0	55,600,355	100.0	486,322

(2)-1 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科目	期別	第24期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		33,566,838	100.0	36,012,473	100.0	2,445,634
売上原価		14,742,167	43.9	14,174,679	39.4	567,488
売上総利益		18,824,670	56.1	21,837,793	60.6	3,013,123
販売費及び一般管理費 1		19,554,257	58.3	18,625,768	51.7	928,488
営業利益又は営業損失()		729,586	2.2	3,212,025	8.9	3,941,611
営業外収益		312,082	0.9	279,688	0.8	32,394
受取利息		10,505		14,836		4,330
受取配当金		3,753		1,090		2,662
有価証券売却益		20		265		245
連結調整勘定償却額		24,723		24,723		-
家賃収入		158,828		155,429		3,399
その他の営業外収益		114,252		83,344		30,908
営業外費用		1,304,136	3.9	1,760,874	4.9	456,737
支払利息		840,390		828,015		12,374
社債利息		123,100		123,100		-
デリバティブ運用損益		237,974		679,888		441,914
有価証券売却損		8,732		-		8,732
賃貸原価		32,502		70,268		37,765
社債発行差金償却		53,333		53,333		-
その他の営業外費用		8,103		6,268		1,835
経常利益又は経常損失()		1,721,640	5.1	1,730,839	4.8	3,452,480
特別利益		183,183	0.6	35,754	0.1	147,429
固定資産売却益 2		31,163		23,659		7,504
貸倒引当金戻入益		1,821		12,095		10,273
収用補償金		135,657		-		135,657
その他		14,540		-		14,540
特別損失		648,677		610,289		38,387
固定資産売却損 3		44,676	1.9	476,574	1.7	431,898
固定資産除却損 4		240,495		67,594		172,900
役員退職慰労金		134,495		-		134,495
投資有価証券評価損		18,575		-		18,575
過年度退職給付会計基準変更 時差異処理額		-		66,120		66,120
過年度役員退職慰労引当金繰入額		55,719		-		55,719
店舗閉鎖損 5		154,715		-		154,715
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		2,187,134	6.5	1,156,304	3.2	3,343,438
法人税、住民税及び事業税		100,208	0.3	587,185	1.6	486,976
法人税等調整額		335,938	1.0	11,475	0.0	324,462
少数株主利益		166,259	0.5	20,070	0.0	186,330
当期純利益又は当期純損失()		1,785,144	5.3	560,524	1.6	2,345,669

(2)-2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科目	期別	第 24 期	第 23 期	増 減
		〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 至平成 14 年 3 月 31 日〕	〔自平成 12 年 4 月 1 日〕 至平成 13 年 3 月 31 日〕	
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		3,118,864	2,806,346	
連結剰余金期首残高		3,118,864	2,806,346	961,691
連結剰余金減少額		222,288	248,006	95,947
配当金		201,288	208,006	90,947
役員賞与金		21,000	40,000	5,000
連結剰余金期末残高		1,111,431	3,118,864	312,517

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 24 期	第 23 期	増 減
		自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		2,187,134	1,156,304	3,343,438
2. 減価償却費		1,552,780	1,411,645	141,135
3. 連結調整勘定償却額		41,382	24,723	66,106
4. 有価証券売却益		20	265	245
5. 有価証券売却損		8,732	-	8,732
6. 投資有価証券評価損		18,575	-	18,575
7. デリバティブ運用損益		74,566	526,324	451,757
8. 有形固定資産売却益		31,163	23,659	7,504
9. 有形固定資産売却損		44,676	476,574	431,898
10. 収用補償金		135,657	-	135,657
11. 店舗閉鎖損		101,318	-	101,318
12. 有形固定資産除却損		213,512	67,594	145,918
13. 社債発行差金償却		53,333	53,333	0
14. 受取利息及び配当金		14,258	15,926	1,668
15. 支払利息		963,490	951,115	12,374
16. 役員賞与の支払額		21,000	40,000	19,000
17. 貸倒引当金の増減額		23,938	9,741	33,680
18. 賞与引当金の増減額		44,839	14,917	59,756
19. 退職給付引当金の増減額		4,970	77,883	82,853
20. 役員退職慰労引当金の増加額		70,203		70,203
21. 売上債権の増減額		221,064	29,237	250,302
22. 棚卸資産の増減額		164,025	110,588	274,614
23. 仕入債務の増減額		605,599	126,431	732,030
24. 未払消費税の増減額		224,683	13,217	237,900
25. 未払金の増減額		127,333	281,746	409,079
26. その他の増減額		121,634	325,564	447,198
小 計		33,305	5,228,509	5,195,204
27. 受取利息及び配当金の受取額		11,098	12,969	1,870
28. 支払利息の支払額		870,766	832,011	38,755
29. 法人税等の支払額		313,310	1,186,562	873,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,139,672	3,222,905	4,362,577
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		2,031,090	2,693,699	662,608
2. 定期預金の払戻による収入		2,419,445	2,477,084	57,638
3. 有価証券の取得による支出		851,680	2,056,250	1,204,570
4. 有価証券の売却による収入		2,346,818	3,050,363	703,545
5. 投資有価証券の取得による収支		80,110	-	80,110
6. 投資有価証券の売却による収入		30,000	-	30,000
7. 有形固定資産の取得による支出		4,773,603	11,646,024	6,872,421
8. 有形固定資産の売却による収入		251,702	2,514,838	2,263,135
9. 無形固定資産の取得による支出		10,219	12,075	1,856
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による増減額		159,077	92,623	251,701
11. 敷金保証金の支払		404,739	334,036	70,702
12. 敷金保証金の回収による収入		422,856	318,380	104,475
13. 長期貸付けによる支出		35,066	50,851	15,784
14. 長期貸付金の回収による収入		26,858	21,759	5,098
13. その他投資等の増減額		133,605	42,273	91,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,981,512	8,360,162	5,378,650

科 目	期 別	第 24 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	第 23 期 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	増 減
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		1,110,168	604,227	1,714,395
2. 長期借入による収入		12,265,000	16,392,000	4,127,000
3. 長期借入金の返済による支出		9,506,166	8,407,860	1,098,306
4. 割賦債務の返済による支出		1,650,958	1,591,094	59,864
5. 社債の発行による収入		-	-	0
6. 株式の発行による収入		-	-	0
7. 配当金の支払額		201,019	209,229	8,209
8. 自己株式の取得による支出		19,232	52,757	33,525
9. 自己株式の売却による収入		10,915	52,767	41,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,008,706	5,579,598	3,570,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	0
現金及び現金同等物の増減額		2,112,478	442,341	2,554,819
現金及び現金同等物の期首残高		4,512,571	4,070,230	442,341
現金及び現金同等物の期末残高		2,400,093	4,512,571	2,112,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (株)上海菜館については、平成13年6月1日に当社が株式を取得し100%出資による子会社と致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法</p>																			
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>10年~39年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10年~15年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装</td> <td>置</td> <td>10年~15年</td> </tr> <tr> <td>工</td> <td>具</td> <td>器</td> <td>具</td> <td>備</td> <td>品</td> <td>5年~6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建	物	10年~39年	構	築	物	10年~15年	機	械	装	置	10年~15年	工	具	器	具	備	品	5年~6年
建	物	10年~39年																		
構	築	物	10年~15年																	
機	械	装	置	10年~15年																
工	具	器	具	備	品	5年~6年														
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。</p>																			
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																			

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについて振当の要件を充たしている場合には振当処理を金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によって金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(1)利益処分又は損失の処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(2)連結損益及び剰余金結合計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から役員退職慰労金内規に基づく要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当期に内規の整備を行ったことにより、また、役員退職慰労金の引当計上が慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。なお、過年度分については、5年間で均等に特別損失に計上することとしております。この変更に伴い、当期発生額 15,483 千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 55,719 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法に比べ、営業損失及び経常損失はそれぞれ 15,483 千円増加し、税引前当期損失は 70,203 千円増加しております。

追加情報

(自己株式)

貸借対照表において前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,050,745 千円	5,946,098 千円
2. 担保に供している資産及びこれ に対応する債務		
(1) 担保提供資産		
建物及び構築物	4,485,942 千円	3,448,847 千円
土地	23,087,666 千円	19,588,017 千円
敷金保証金	2,200,730 千円	2,427,186 千円
計	29,774,339 千円	25,464,051 千円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	10,080,184 千円	6,794,180 千円
設備購入割賦未払金	- 千円	42,153 千円
社債	- 千円	1,000,000 千円
一年以内償還予定社債	1,000,000 千円	- 千円
長期借入金	20,715,615 千円	17,717,270 千円
設備購入長期割賦未払金	- 千円	168,613 千円
計	31,795,799 千円	25,722,216 千円
3. 担保権設定予約	当社資産全体については金融機関 から借入金 388,390 千円に対して 担保設定予約をしております。	当社資産全体については、金融機 関から借入金 649,370 千円に対 して担保設定予約をしております。

注 記 事 項

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度 第 24 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
	1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
減価償却費	1,423,472 千円	1,351,790 千円
賞与引当金繰入額	178,903 千円	217,424 千円
退職給付引当金繰入額	17,609 千円	22,950 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,483 千円	- 千円
給料手当	9,137,460 千円	8,595,072 千円
販売促進費	447,596 千円	402,956 千円
地代家賃	3,331,042 千円	3,081,728 千円
貸倒引当金繰入額	26,252 千円	5,912 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	11,564 千円	22,486 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	215 千円
工具器具備品	181 千円	956 千円
土地	<u>19,418 千円</u>	<u>- 千円</u>
計	31,163 千円	23,659 千円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	41,992 千円	4,105 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円
工具器具備品	2,683 千円	- 千円
土地	<u>- 千円</u>	<u>472,468 千円</u>
計	44,676 千円	476,574 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	193,685 千円	63,446 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	318 千円
工具器具備品	13,399 千円	1,721 千円
水道施設利用権	1,107 千円	- 千円
長期前払費用	3,824 千円	708 千円
撤去費用	<u>1,478 千円</u>	<u>1,400 千円</u>
計	213,495 千円	67,594 千円
5. 店舗閉鎖損	店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失であります。	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 第 23 期 [自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日]	前連結会計年度 第 23 期 [自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日]																																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td align="right">4,008,838 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td align="right">1,608,745 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td align="right"><u>2,400,093 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,008,838 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円	現金及び現金同等物	<u>2,400,093 千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td align="right">6,509,671 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td align="right">1,997,100 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td align="right"><u>4,512,571 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,509,671 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,997,100 千円	現金及び現金同等物	<u>4,512,571 千円</u>																				
現金及び預金勘定	4,008,838 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,608,745 千円																																
現金及び現金同等物	<u>2,400,093 千円</u>																																
現金及び預金勘定	6,509,671 千円																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,997,100 千円																																
現金及び現金同等物	<u>4,512,571 千円</u>																																
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱上海菜館を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td align="right">203,301 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td align="right">220,815 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td align="right">273,679 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td align="right">217,558 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td align="right"><u>329,521 千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td align="right">262,400 千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td align="right">103,322 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出(差引)</td> <td align="right"><u>159,077 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	203,301 千円	固定資産	220,815 千円	流動負債	273,679 千円	固定負債	217,558 千円	連結調整勘定	<u>329,521 千円</u>	同社株式の取得価額	262,400 千円	同社現金及び現金同等物	103,322 千円	同社取得のための支出(差引)	<u>159,077 千円</u>	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱相澤(同社子会社㈱二十一屋)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価格と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td align="right">589,685 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td align="right">694,162 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td align="right">996,807 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td align="right">138,534 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td align="right"><u>22,396 千円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td align="right">126,109 千円</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td align="right">218,733 千円</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出(差引)</td> <td align="right"><u>92,623 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	589,685 千円	固定資産	694,162 千円	流動負債	996,807 千円	固定負債	138,534 千円	連結調整勘定	<u>22,396 千円</u>	同社株式の取得価額	126,109 千円	同社現金及び現金同等物	218,733 千円	同社取得のための支出(差引)	<u>92,623 千円</u>
流動資産	203,301 千円																																
固定資産	220,815 千円																																
流動負債	273,679 千円																																
固定負債	217,558 千円																																
連結調整勘定	<u>329,521 千円</u>																																
同社株式の取得価額	262,400 千円																																
同社現金及び現金同等物	103,322 千円																																
同社取得のための支出(差引)	<u>159,077 千円</u>																																
流動資産	589,685 千円																																
固定資産	694,162 千円																																
流動負債	996,807 千円																																
固定負債	138,534 千円																																
連結調整勘定	<u>22,396 千円</u>																																
同社株式の取得価額	126,109 千円																																
同社現金及び現金同等物	218,733 千円																																
同社取得のための支出(差引)	<u>92,623 千円</u>																																
3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、302,651 千円であります。	3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産及び割賦債務額は、1,097,497 千円であります。																																

リース取引関係

当連結会計年度 第 24 期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び重搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">469,070</td> <td style="text-align: right;">567,843</td> <td style="text-align: right;">43,362</td> <td style="text-align: right;">1,080,276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">258,262</td> <td style="text-align: right;">393,572</td> <td style="text-align: right;">28,240</td> <td style="text-align: right;">680,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">210,808</td> <td style="text-align: right;">174,271</td> <td style="text-align: right;">15,121</td> <td style="text-align: right;">400,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以内</td> <td style="text-align: right;">183,105 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">217,096 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">400,201 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203,501 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	469,070	567,843	43,362	1,080,276	減価償却累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	258,262	393,572	28,240	680,074	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	210,808	174,271	15,121	400,201	1 年 以内	183,105 千円	1 年 超	217,096 千円	合 計	400,201 千円	支払リース料	203,501 千円	減価償却費相当額	203,501 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び重搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備 品</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">442,766</td> <td style="text-align: right;">611,668</td> <td style="text-align: right;">43,362</td> <td style="text-align: right;">1,097,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">174,801</td> <td style="text-align: right;">341,349</td> <td style="text-align: right;">19,567</td> <td style="text-align: right;">535,718</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">267,965</td> <td style="text-align: right;">270,319</td> <td style="text-align: right;">23,794</td> <td style="text-align: right;">562,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以内</td> <td style="text-align: right;">199,210 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">362,867 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">562,078 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214,438 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214,438 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計	取得価額	千円	千円	千円	千円	相当額	442,766	611,668	43,362	1,097,797	減価償却累計額	千円	千円	千円	千円	相当額	174,801	341,349	19,567	535,718	期末残高	千円	千円	千円	千円	相当額	267,965	270,319	23,794	562,078	1 年 以内	199,210 千円	1 年 超	362,867 千円	合 計	562,078 千円	支払リース料	214,438 千円	減価償却費相当額	214,438 千円
	機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																																																																							
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	469,070	567,843	43,362	1,080,276																																																																																							
減価償却累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	258,262	393,572	28,240	680,074																																																																																							
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	210,808	174,271	15,121	400,201																																																																																							
1 年 以内	183,105 千円																																																																																										
1 年 超	217,096 千円																																																																																										
合 計	400,201 千円																																																																																										
支払リース料	203,501 千円																																																																																										
減価償却費相当額	203,501 千円																																																																																										
	機械装置 及び重搬具	工具器具 備 品	その他	合 計																																																																																							
取得価額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	442,766	611,668	43,362	1,097,797																																																																																							
減価償却累計額	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	174,801	341,349	19,567	535,718																																																																																							
期末残高	千円	千円	千円	千円																																																																																							
相当額	267,965	270,319	23,794	562,078																																																																																							
1 年 以内	199,210 千円																																																																																										
1 年 超	362,867 千円																																																																																										
合 計	562,078 千円																																																																																										
支払リース料	214,438 千円																																																																																										
減価償却費相当額	214,438 千円																																																																																										

当連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	83,985	86,471	2,485
	小計	83,985	86,471	2,485
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	65,358	59,889	5,469
	小計	65,358	59,889	5,469
合 計		149,344	146,360	2,983

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券 割引金融債	30,000	
その他有価証券 MMF	3,009,377	
米ドル建共同運用指定 金銭信託	12,290	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券 割引金融債 その他	30,000 千円	-	-	-
米ドル建共同運用指定金銭信託	-	12,290 千円	-	-
合 計	30,000 千円	12,290 千円	-	-

当連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	91	1,481	1,390
	小計	91	1,481	1,390
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式 (2)債券 (3)その他	256,529	181,793	74,735
	小計	256,529	181,793	74,735
合 計		256,620	183,274	73,344

- 4 . 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
割引金融債	30,000	30,000	-

売却の理由

当社では運用方針の見直しを行い原則として金融債を保有しない方針としたことにより、売却致しました。

- 5 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 MMF 米ドル建共同運用指定 金銭信託	1,505,623 13,225	

- 7 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
米ドル建共同運用指定金銭信託	-	13,225 千円	-	-
合 計		13,225 千円	-	-

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 第 24 期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び金利キャップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利上昇リスク及び為替変動リスクを軽減する目的で、長期借入金及び社債を対象とした金利スワップ及び金利キャップを利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」のスワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引については、将来の為替変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の為替変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同 左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2. デリバティブ取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(注)通貨スワップ取引により、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されるものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

		前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)				当連結会計年度末(平成 14 年 3 月 31 日現在)			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内 1 年 超				内 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	108,861	108,861	5,000,000		38,484	38,484
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	128,506	128,506	5,000,000		72,374	72,374
	支払固定・受取変動	250,000	250,000	7,827	7,827	250,000	250,000	6,866	6,866
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	34,980	34,980	1,000,000	1,000,000	33,242	33,242
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	38,186	38,186	1,000,000	1,000,000	36,040	36,040
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	101,754	101,754	5,000,000	5,000,000	204,129	204,129
	支払固定・受取変動	5,000,000	5,000,000	106,206	106,206	5,000,000	5,000,000	209,752	209,752
	支払固定・受取変動								
	支払固定・受取変動								
	支払固定・受取変動								
	支払固定・受取変動								
	キャップ取引 買 建								
合 計		22,250,000	22,250,000	22,250,000	526,324	526,324	12,250,000	600,890	600,890

- (注)1. 取引の時価等に関する事項の契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引のリスクを示すものではありません。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
3. 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

退職給付関係

当連結会計年度

第 24 期

自平成 13 年 4 月 1 日

至平成 14 年 3 月 31 日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	91,697 千円
年金資産残高	- 千円
退職給付引当金	91,697 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	35,398 千円
利息費用	2,334 千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,145 千円
退職給付費用合計	19,587 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.5%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。

会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度に一括費用処理しております。

税効果会計関係

当連結会計年度 第 24 期 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 第 23 期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日〕
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 65,099 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 64,142 千円
未払事業税・事業所税否認額 14,841 千円	未払事業税・事業所税否認額 12,086 千円
連結子会社の繰越欠損金 1,113,072 千円	連結子会社の繰越欠損金 110,444 千円
その他 5,319 千円	退職給付引当金否認額 33,398 千円
合計 1,198,332 千円	未実現土地売却益 9,826 千円
	その他 16,643 千円
繰越税金資産(固定)	小計 246,540 千円
退職給付引当金否認額 32,148 千円	評価性引当金 99,125 千円
貸倒個別引当金否認額 95,533 千円	合計 147,415 千円
役員退職慰労引当金否認額 29,485 千円	
固定資産除却損否認額 56,901 千円	繰越税金資産
投資有価証券評価損否認額 7,801 千円	土地評価益 138,534 千円
その他 14,425 千円	
小計 236,296 千円	繰延税金資産の純額 8,880 千円
評価性引当金 951,733 千円	
繰延税金資産合計 482,895 千円	
繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金調整 1,000 千円	
繰延税金負債(固定)	
土地評価益 138,534 千円	
繰延税金負債(固定の純額) 343,360 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
当期損失のため、記載は省略しております。	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	住民税均等割等 8.7%
	同族会社の留保金額に対する税額 0.5%
	調整勘定償却 0.7%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.8%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

区 分	当連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,169,481	2,276,433	513,248	204,319	1,303,605	99,750	33,566,838	-	33,566,838
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,387	8,195	8,702,250	1,753,217	317,269	710,863	11,498,182	11,651,041	152,858
計	29,175,868	2,284,629	9,215,499	1,957,536	1,620,874	810,614	45,065,021	11,651,041	33,413,980
営業費用	29,567,052	2,233,534	9,844,075	1,944,509	1,661,257	814,868	46,065,298	11,921,731	34,143,567
営業利益	391,184	51,094	628,576	13,026	40,383	4,253	100,277	270,690	729,586
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	45,506,755	1,344,015	4,202,351	235,525	979,893	1,769,525	58,167,339	1,075,965	55,114,032
減価償却費	1,346,416	15,467	150,397	507	1,981	17,926	1,532,695	12,123	1,544,819
資本的支出	4,159,566	11,824	318,261	1,163	-	401,330	4,892,146	-	4,892,146

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)								
	レストラン 事 業	書籍販売 事 業	食材加工販 売事業	酒・タバコ 販売事業	食品・酒類 卸販売 事 業	その他 事 業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	32,390,675	2,143,099	433,199	257,710	735,244	52,542	36,012,473	-	36,012,473
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	110	32,953	9,633,297	1,972,164	1,897	641,459	12,281,881	12,281,881	-
計	32,390,786	2,176,053	10,066,497	2,229,875	737,141	694,001	48,294,355	12,281,881	36,012,473
営業費用	29,359,968	2,137,300	10,020,748	2,229,315	759,666	628,189	45,135,189	12,334,741	32,800,447
営業利益	3,030,817	38,752	45,748	559	22,525	65,812	3,159,165	52,859	3,212,025
2.資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	44,695,752	1,448,831	4,682,313	369,275	794,231	1,405,264	53,395,668	2,204,687	55,600,355
減価償却費	1,204,658	18,556	41,683	277	1,059	1,516	1,267,750	143,895	1,411,645
資本的支出	9,845,559	4,992	1,979,735	-	-	670,466	12,500,754	4,075,186	8,425,568

(注)1.事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2.各事業区分の主な内容

- レストラン事業 ……ファミリーレストランの店舗展開・運営
- 書籍販売事業 ……書店の運営
- 食材加工販売事業 ……食材の仕入・加工販売
- 酒・タバコ販売事業 ……酒・タバコの仕入販売
- 食品・酒類卸販売事業 ……食品・酒類の卸販売
- その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 108,185 千円、前連結会計年度 122,467 千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 4,129,272 千円、前連結会計年度 3,794,378 千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(有価証券等)、長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績の状況

生産実績

期別 品目	当連結会計年度 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 第22期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	数量	金額	数量	金額
	kg	千円	kg	千円
肉類	4,291,149	4,182,057	4,592,384	4,869,811
漬物類	3,066,193	500,293	1,238,007	582,568
たれ類	1,835,126	173,496	1,075,354	202,028
スープ類	322,253	92,208	163,059	107,373
精米	1,807,500	653,681	1,127,139	761,182
その他	983,176	747,111	75,136	197,891
合計	12,305,397	6,348,849	8,271,079	6,720,856

- (注)1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

3. 販売実績

セグメント別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当連結会計年度 第24期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
			構 成 比		構 成 比
レストラン事業	店 舗 売 上	28,463,804	84.8%	31,567,617	87.7%
	食 材 売 上	353,320	1.1%	439,329	1.2%
	ロイヤリティー収入	183,919	0.5%	197,112	0.5%
	そ の 他	168,436	0.5%	186,616	0.6%
	小 計	29,169,481	86.9%	32,390,675	90.0%
	書 籍 販 売 事 業	2,276,433	6.8%	2,143,099	6.0%
	食 材 加 工 販 売 事 業	513,248	1.5%	433,199	1.2%
	酒 ・ タ バ コ 販 売 事 業	204,319	0.6%	257,710	0.7%
	食 品 ・ 酒 類 卸 販 売 事 業	1,303,605	3.9%	735,244	2.0%
	そ の 他	99,750	0.3%	52,542	0.1%
	合 計	33,566,838	100.0%	36,012,473	100.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・FC店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。
また、その他売上は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア・開発業の売上であります。

地域別販売実績

(単位：千円)

	当連結会計年度 第23期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕			前連結会計年度 第23期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	売上高	構成比	期末 店舗数	売上高	構成比	期末 店舗数
(レストラン事業)		%			%	
埼玉県	10,999,749	32.8	123	11,676,123	32.4	104
東京都	7,223,102	21.5	61	8,218,522	22.8	66
千葉県	4,362,259	13.0	50	5,029,359	14.0	51
神奈川県	4,506,842	13.4	39	5,602,031	15.6	36
福島県	21,877	0.1	6	4,145	0.0	5
茨城県	531,020	1.6	6	566,391	1.6	5
群馬県	325,917	1.0	4	390,698	1.1	4
栃木県	592,455	1.8	6	251,595	0.7	4
静岡県	606,257	1.8	7	651,808	1.8	6
小計	29,169,481	87.0	302	32,390,675	90.0	281
(書籍販売事業)						
埼玉県	2,276,433	6.7	1	2,143,099	6.0	1
(食材加工販売事業)						
埼玉県	513,248	1.5	1	433,199	1.2	1
(酒・タバコ販売事業)						
埼玉県	204,319	0.6	1	257,710	0.7	1
(食品・酒類卸販売事業)						
茨城県	1,303,605	3.9	1	735,244	2.0	1
(その他)						
埼玉県	99,750	0.3	3	52,542	0.1	3
合計	33,566,838	100.0	309	36,012,473	100.0	288

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア - 開発業の売上であります。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有者 直接 14.9% (0%)	兼任 2人		取引内容以下の項目については「(2)役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)	埼玉県さいたま市	万円 4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有者 直接 14.9% (0%)	兼任 2人		不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修 不動産の賃貸(注4) 観葉植物レンタル	千円 345,824 1,332,690 10,197 1,623	敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金 未払金	千円 322,843 182,085 892 1,698 599

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

(注1) 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

(注2) 当社代表取締役社長 柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式 100% 直接所有しております。

(注3) 当社は本社事務所及び店舗不動産(8 店舗)を、豊山開発(株)より賃借しております。

(注4) 当社は店舗不動産(3 店舗)の不動産を、豊山開発(株)に賃貸しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産	306 円 16 銭	1 株当たり純資産	407 円 29 銭
1 株当たり当期純損失	88 円 70 銭	1 株当たり当期純利益	29 円 12 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

重要な後発事象

<p>第 24 期 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕</p>	<p>第 23 期 〔 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕</p>																		
	<p>平成 13 年 5 月 7 日開催の当社取締役会において、平成 13 年 6 月 1 日を期して、下記のとおり株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定いたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由 当社は予てより、焼肉業態以外の新しい業態を開発し展開することを検討しておりましたので、この度、中華レストラン事業への進出を目的として当社全額出資により株式会社上海菜館の株式を取得（子会社化）することを決定しました。</p> <p>2. 株式取得の要旨</p> <p>(1) 株式取得の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成 13 年 5 月 7 日</td> </tr> <tr> <td>株式売買契約期日</td> <td>平成 13 年 6 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>株券引渡し</td> <td>平成 13 年 6 月 1 日</td> </tr> </table> <p>(2) 異動する子会社（株式会社 上海菜館）概要</p> <p>商 号 株式会社 上海菜館 代 表 者 代表取締役社長 松本春政 本 店 所 在 地 埼玉県岩槻市城南 2 丁目 6 番 32 号 設 立 年 月 日 平成 10 年 10 月 27 日 主 な 事 業 の 内 容 中華レストラン上海菜館、花天心の経営</p> <p>決 算 日 3 月 従 業 員 数 社員数 88 名 パート・アルバイト 487 名 (平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <p>主 な 事 業 所 〔上海菜館〕(直営店) 岩槻城南店、大和田店、上尾中妻店、北浦和店、吉川店、春日部中央店、富里店、北与野アルーサ店、亀ヶ谷店、天台店、西前川店、新栄町店、鳩ヶ谷店、越谷神明店、せんげん台店、久喜駅東口店、狭山ヶ丘店、人間鍵山店、朝霞店、宇都宮錦店、東松山百穴店</p> <p>(F C 店) 郡山横塚店</p> <p>〔花天心〕(直営店) 西亀ヶ谷店 (暖簾店) 安行店</p> <p>資 本 の 額 10,000,000 円 発行済株式総数 200 株 株 主 豊山開発株式会 社 株式 100.0%</p> <p>最近事業年度における業績の傾向</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 13 年 3 月期 売上高</td> <td>18 億 67 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期未処理損失</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4 億 24 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 取得株式数および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>0 株 (所有割合 0.0%)</td> </tr> <tr> <td>取 得 株 式 数</td> <td>200 株 (取得価額協議中) (注)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>200 株 (所有割合 100.0%)</td> </tr> </table>	取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日	株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日	株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日	平成 13 年 3 月期 売上高	18 億 67 百万円	当期未処理損失	64 百万円	総資産	4 億 24 百万円	異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 0.0%)	取 得 株 式 数	200 株 (取得価額協議中) (注)	異動後の所有株式数	200 株 (所有割合 100.0%)
取締役会決議	平成 13 年 5 月 7 日																		
株式売買契約期日	平成 13 年 6 月 1 日																		
株券引渡し	平成 13 年 6 月 1 日																		
平成 13 年 3 月期 売上高	18 億 67 百万円																		
当期未処理損失	64 百万円																		
総資産	4 億 24 百万円																		
異動前の所有株式数	0 株 (所有割合 0.0%)																		
取 得 株 式 数	200 株 (取得価額協議中) (注)																		
異動後の所有株式数	200 株 (所有割合 100.0%)																		